

昭和時代（戦前）プリント

名前

- 問1 第一次世界大戦において戦勝国となり、1920年に発足した国際連盟では常任理事国を務めるなど国際的な地位を確立したものの、その後の第二次世界大戦では敗戦国となった国として、最も適切な名称を選んでください。（2026年 高知公立入試 類似）
1. 日本
 2. ドイツ
 3. アメリカ合衆国
 4. イタリア
- 問2 1945年の第二次世界大戦末期、世界で初めて原子爆弾が投下された都市の場所と名称について述べた文として、正しいものはどれか。なお、その都市は本州西部の瀬戸内海沿岸、中国地方に位置しているものとする。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 広島
 2. 長崎
 3. 新潟
 4. 仙台
- 問3 1930年代、日本は満州事変をきっかけに国際社会での孤立を深めることになりました。当時の日本がとった外交上の決定と、その後の日中戦争に至るまでの動向について述べたものとして正しいものはどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）
1. 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った
 2. 国際連合への加盟を優先し、中国大陸における利権をすべて放棄して平和的な通商国家を目指した
 3. リットン調査団の報告を全面的に受け入れ、満州から軍を撤退させて欧米諸国との同盟を強化した
 4. 日露戦争の講和条約を再締結することで、ソ連との軍事同盟を結び中国への軍事圧力を弱めた
- 問4 1929年にアメリカのニューヨークで株価が大暴落したことをきっかけに発生し、世界中の国々に深刻な経済的打撃を与えた出来事を何と呼びますか。（2025年 広島公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦
 2. 世界恐慌
 3. 産業革命
 4. 冷戦
- 問5 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に近衛文麿内閣によって制定された法律はどれですか。政府が議会の承認を得ることなく、戦争のために必要な人員や物資を強制的に動員できる仕組みを定めたものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）
1. 国家総動員法
 2. 治安維持法
 3. 公害対策基本法
 4. 日本国憲法
- 問6 1930年代の国際情勢を記した年表において、世界恐慌後にイギリスやフランスが形成した経済圏が、その後の世界に与えた影響について説明したものとして正しいものはどれですか。（2025年 岡山公立入試 類似）
1. 植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。
 2. 世界中の国々がこの経済圏に参加したことで、国際連盟を中心とした平和的な安全保障体制がより強固なものとなった。
 3. 自由貿易の原則が世界規模で確立されたことにより、発展途上にある地域の工業化が急速に進展するきっかけとなった。
 4. アメリカ合衆国がこの枠組みを主導したことで、金本位制に基づいた安定した国際通貨制度が再構築された。
- 問7 1929年を100とした場合の鉱工業生産指数の推移について、1930年代前半にアメリカや日本などの主要国が指数の低下や停滞を見せた一方で、生産指数が300近くにまで急上昇するほどの成長を記録した国と、その計画の名称の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. ソ連 - 五か年計画
 2. アメリカ - ニューディール政策
 3. ドイツ - 四か年計画
 4. イギリス - ブロック経済
- 問8 第二次世界大戦中、連合国と枢軸国はそれぞれが自国の戦争の正当性を国民や国際社会に訴えるために、様々なスローガンや文書を用いました。アメリカやイギリスなどの連合国側が、戦後の世界秩序の構想として「領土不拡大」や「民族自決」などを掲げた共同宣言と、日本が「アジアの国々が協力して欧米の支配を打破し、共存共栄を図る」という名目で掲げた構想の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 大西洋憲章と大東亜共栄圏
 2. ポツダム宣言とシベリア出兵
 3. 冷戦の基本方針と大東亜共栄圏
 4. 大西洋憲章とポツダム宣言
- 問9 1929年に始まった世界恐慌の対策として、イギリスなどがとった経済政策について説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2021年 熊本県公立入試 類似）
1. 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。
 2. 政府が経済に積極的に介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで、失業者の救済と景気の回復を図った。
 3. 国家が生産量を厳格に管理する五か年計画を実施し、世界恐慌の影響を受けることなく経済成長を続けた。
 4. 生産性を高めるために、全国の農地を回収して集団農場化を進め、食料の自給自足体制を強化した。
- 問10 1930年代から1940年代にかけて、リトアニアの日本領事館に多くの人々がビザを求めて押し寄せた歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. ドイツのナチスによる人種差別政策により、ユダヤ人が命の危険にさらされていたため。
 2. 世界恐慌の影響でヨーロッパの経済が破綻し、日本への移住が奨励されたため。
 3. ロシア革命の影響を避けるため、貴族層がアジア経由でアメリカへの亡命を希望したため。
 4. リトアニアが日本の統治下に入り、日本国籍を取得しようとする人が急増したため。
- 問11 1945年、日本は連合国側から突きつけられた、軍の無条件降伏などを求める文書を受諾して終戦を迎えました。このとき日本が受諾した宣言の名称と、その後の対応の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）
1. ポツダム宣言を受諾し、連合国軍に対して無条件降伏した。
 2. カイロ宣言を受諾し、特定の条件を提示して講和した。
 3. ヤルタ協定を受諾し、ソ連の仲介によって戦争を終結させた。
 4. 大西洋憲章を受諾し、国際連合への即時加盟を認めさせた。
- 問12 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三カ国が調印した日独伊三国同盟の目的や背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 京都公立入試 類似）
1. アメリカ合衆国の参戦を牽制し、三カ国による世界の新秩序を確立することを目指した。
 2. 第一次世界大戦の敗戦による賠償金の支払いを、三カ国で協力して免除させることを目的とした。
 3. 国際連盟の主導権を握ることで、ヨーロッパにおける平和的な植民地再編を協議しようとした。
 4. 資本主義経済を維持するため、アメリカやイギリスとの自由貿易を促進する枠組みを作ろうとした。
- 問13 世界恐慌による深刻な失業問題を解決するため、ニューディール政策の一環としてアメリカ政府が行った取り組みの内容として、最も適切なものはどれか。（2022年 愛媛公立入試 類似）
1. テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。
 2. 軍備を急速に拡大し、軍需産業を活性化させることで失業者を工場へ吸収した。
 3. 社会主義体制へと移行し、すべての企業を国有化することで失業を強制的に解消した。
 4. 西欧諸国への経済援助を行うことで、海外市場の購買力を回復させ輸出を促進した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本	日本は第一次世界大戦で連合国側に立って勝利し、パリ講和会議を経て国際連盟の常任理事国となりました。しかし、1930年代の満州事変をきっかけに国際社会で孤立し、1933年に国際連盟を脱退、第二次世界大戦では枢軸国として参戦し敗戦を迎えました。ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であり、アメリカ合衆国は国際連盟に加盟していません。
問2	答え 1 広島	1945年8月6日、アメリカ合衆国によって世界で初めて原子爆弾が投下されたのは広島です。地理的条件として、中国地方の瀬戸内海に面した位置にあるという特徴も重要です。よく混同される長崎は九州地方に位置し、投下日は8月9日であるという違いを明確に区別する必要があります。
問3	答え 1 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った	満州事変をめぐり、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告書によって日本の行為が批判されると、日本は1933年に国際連盟を脱退しました。これにより大正時代までの国際協調路線は完全に崩れ、日本は軍部主導の外交を強めていきました。この孤立化が、1937年の盧溝橋事件をきっかけとした日中戦争の開始へとつながる大きな要因となりました。
問4	答え 2 世界恐慌	アメリカのウォール街で始まった株価の暴落は、アメリカから多額の援助を受けていたヨーロッパ諸国や、対米輸出に依存していた日本にも連鎖し、前例のない規模の不況となりました。多くの銀行や企業が倒産し、失業者が急増したことで、各国の政治や社会にも大きな影響を及ぼしました。
問5	答え 1 国家総動員法	日中戦争の長期化にとまぬい、戦争を継続するために必要な資源や労働力を効率的に確保することを目的として制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認を経ずに勅令という形で国民を軍需工場へ徴用したり、物資の配給を統制したりすることが可能になり、国全体が戦争に協力させられる総力戦体制が整えられました。
問6	答え 1 植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。	イギリスやフランスが自国と植民地を囲い込むブロック経済を形成したことは、広大な植民地を持たない「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などを経済的に追い詰める結果となりました。これらの国々は、自国の経済を立て直すために資源や市場を求めて他国への侵略を強めるようになり、第二次世界大戦へとつながる国際緊張を高める大きな背景となりました。したがって、ブロック経済は国際協調を破壊する一因であったといえます。
問7	答え 1 ソ連 - 五か年計画	世界恐慌の影響下で、主要な資本主義国が軒並み生産を減少させる中、統計上で唯一突出した右肩上がりの成長を示したのがソ連です。ソ連は1928年から開始された「五か年計画」により、国家主導で強制的に重工業化を推進しました。この結果、1930年代前半には他国を圧倒する生産指数の伸びを記録し、社会主義体制の優位性を世界に印象づけることとなりました。アメリカのニューディール政策などは景気の回復を目的としたものであり、短期間に生産を数倍にまで膨らませる性質のものではありません。
問8	答え 1 大西洋憲章と大東亜共栄圏	1941年に米英が発表した大西洋憲章は、ファシズムに対抗する連合国側の民主的な戦争目的を明確にしたものです。これに対し、日本は「大東亜共栄圏」という構想を掲げ、アジアを欧米の植民地支配から解放し、日本を中心とする政治・経済圏を形成することを主張して、アジア諸国への進出や戦争の継続を正当化しようとした。選択肢にあるシベリア出兵は第一次世界大戦後の出来事、冷戦は第二次世界大戦後の対立構造を指します。
問9	答え 1 自国と植民地との間の関税を低くし、域外からの商品には高い関税を課すことで、他国の商品を排除した。	イギリスやフランスのように広い植民地を持つ国は、自国と植民地を一つの「ブロック」として経済的な結びつきを強めるブロック経済政策をとりました。これにより、域内での貿易を有利にする一方、域外からの輸入には高い関税を課して排除を図りました。なお、公共事業による救済はアメリカのニューディール政策、五か年計画による経済成長は当時のソ連の特徴です。
問10	答え 1 ドイツのナチスによる人種差別政策により、ユダヤ人が命の危険にさらされていたため。	ドイツで政権を握ったヒトラーは、アーリア人の優越を主張し、ユダヤ人を迫害しました。1939年に第二次世界大戦が始まると迫害はさらに激化し、逃げ場を失った人々は日本を通過して第三国へ逃れるためのビザを求めて、当時リトアニアにあった日本領事館へ殺到しました。
問11	答え 1 ポツダム宣言を受諾し、連合国軍に対して無条件降伏した。	1945年7月、米・英・中の名で日本に無条件降伏を勧告するポツダム宣言が発表されました。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦という事態を受け、同年8月14日にこの宣言を受諾を決定しました。これにより、日本は連合国に対して無条件降伏することとなりました。
問12	答え 1 アメリカ合衆国の参戦を牽制し、三力国による世界の新秩序を確立することを目指した。	日独伊三国同盟は、当時まだ中立を保っていたアメリカが第二次世界大戦へ参戦することを防ぐ（牽制する）という強い軍事的・政治的な目的を持っていました。三力国のうちいずれかが、現在戦争に参加していない国から攻撃を受けた場合に相互に援助することを約束し、自国らに有利な国際秩序を構築しようとした。しかし、この同盟は逆にアメリカの警戒を強め、対日・対独感情を悪化させる結果となりました。
問13	答え 1 テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。	ニューディール政策の大きな柱は、政府が公共事業を興して失業者を雇い、国民の購買力を回復させることにありました。その代表例がテネシー川流域の開発であり、ダム建設などの公共投資を通じて地域開発と雇用創出を同時に進めました。なお、経済援助による他国支援は第二次世界大戦後のマーシャル・プラン、社会主義による計画経済は当時のソ連の五か年計画に該当します。